

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	下水道受益者負担金収納事業	所属部	都市整備部	所属課	下水道課
政策名	No. 7	7都市基盤	所属係	業務係	課長名	蛭谷常久
施策名	No. 25	基本施策25 下水道の整備・維持・更新	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	(昭和45 年度 ~ 年度)

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 下水道工事の一部費用をまかなうため、下水道処理区域に所有する土地面積に応じ、負担金を賦課する。 現在は、下水道処理区域は100%となり、全処理区域地域で賦課済みとなっているので、新たに賦課徴収を行うのではなく、徴収猶予となっている土地の管理と猶予解除となった土地についての受益者負担金の徴収(または免除)を行っている。</p> <p>事業費の内訳 事業費は需用費、役員費、委託料、過誤戻付金に支出される。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ・徴収状況の管理 ・猶予解除となった土地について、現況調査し、受益者負担金をかけるか否か決定し、徴収及び免除処理をする。そして処理したものについて異動処理票を作成する。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・前年度と同様 ・地番整理に伴う処理</p>
---	---

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 下水道敷設に当たり受益者に費用の一部を負担してもらうため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 下水道使用者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	異動処理票	ア 件	44	33	38	30	30		-8
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	処理区域面積	ア m ²	7,830,000	7,830,000	7,830,000	7,830,000	7,830,000		0
		イ m ²	526,433	512,552	506,016	505,170	502,170		-846
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	賦課土地面積(猶予解除面積)	ア m ²	8,947	13,881	6,536	846	3,000		-5690
		イ m ²	4,118	4,852	3,240	0	3,000		-3240
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	放流水質のBOD値(水質汚濁量)	ア mg/l							0
		イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	1	1	1	1	1		0	
		延べ業務時間	時間	288	288	288	288	288		0
		正規職員人件費計(C)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440		0
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0
		嘱託職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0
		人に係るコスト計(F)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440		0
物に係るコスト	物件費	千円	897	1,912	2,646	2,387	1,947		-259	
	うち委託料	千円	897	1,912	2,646	2,387	1,947		-259	
	維持補修費	千円							0	
移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	897	1,912	2,646	2,387	1,947		-259	
	扶助費	千円							0	
	補助費等	千円							0	
	繰出金	千円							0	
	その他	千円							0	
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0		
その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,337	3,352	4,086	3,827	3,387		-259	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0		0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,337	-3,352	-4,086	-3,827	-3,387		259	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 受益者負担金を賦課徴収することで、下水道事業における工事費用の負担を目的としているため必要である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在、負担金の賦課(猶予解除における賦課)に対する徴収率は100%であるため。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 国立市全域において賦課済みとなっており、現在では、猶予していたものについて猶予解除要件に当たる場合に猶予解除し、徴収しているという状況である。今、この事業をやめると猶予していた人は払わなくても良いということになり、公平性を欠く。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 ひとつの案として、ますの設置を全て自費とすることがあげられる。受益者負担金をいadakない代わりにますの設置は自費でやってもらうことで公平性を保てる。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在委託しているものを全て職員で行う。但し、全ての管理を職員で行うとなると事務量は大幅に増加することが考えられ、かえって人件費がかかることが予想される。ほか、④にあげた手段をとることで事業費は削減できる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 上記のとおり、委託を解消すると人件費は増加する。19年度より、委託内容を変更し、賦課土地図の補正を職員でやることとしたため、この事業にかかる業務時間は増加傾向にある。
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益者から負担金を徴収する事業であり、公平性を保つための事業とも言える。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ・受益者負担金制度を廃止すると、これまで徴収してきた人との公平性を確保できない。一廃止するのであれば、受益者に対する公平な負担を保つための手段が必要である。 ・委託の削減・廃止をすると、その分の事務について職員が負担することとなり、事務量が増え、人件費は増加することが予想される。また職員の異動が行われる状況では徴収済み・猶予の適切な管理についても問題がある恐れがある。業者に委託することで職員の人員費の軽減や諸般データの適切な管理を保ってきた面もあるため、一律な削減はとほならない。一委託の削減・廃止をするのであれば、事務の簡素化、マニュアル化により、職員異動の際の引継ぎに間違いのないようにし、データ管理についてもチェック体制の強化が必要である。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 2	下水道使用料収納事務	所属部	都市整備部	所属課	下水道課
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属係	業務係	課長名	蛭谷常久
施策名	No. 25	基本施策25 下水道の整備・維持・更新	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	(54 年度 ~ 年度)

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 公衆衛生の向上、水質環境の改善を目的に設置された公共下水道の維持管理運営費用に充てるため、利用者から使用料を賦課徴収する事務である。 徴収事務に関しては東京都に委託しており、道路下水道課においては、下水道使用料の管理、減免認定、単独下水についての事務、19年度より消費税の事務などを主に行っている。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ・下水道使用料の管理、汚水認定、減免認定、単独下水(井戸)についての事務、消費税の事務</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様</p>
---	--

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 下水道使用者より料金を適正に賦課徴収する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 下水道使用者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	使用料調定件数	ア 件	505,977	498,361	502,739	515,322	519,950		12583
	汚水認定処理延べ件数	イ 件	189	131	116	112	112		-4
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	接続世帯数	ア 世帯	36,402	36,840	37,354	37,762	37,762		408
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	徴収金額	ア 円	976,176,509	978,917,046	966,499,021	965,475,284	982,338,000		-1023737
	徴収率	イ %	98.92	99.2	99.16	99.02	99.1		-0.14
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	放流水質のBOD値(水質汚濁量)	ア mg/l							0
	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)	イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	0	
	延べ業務時間	時間	672	672	672	672	120	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	3,360	3,360	3,360	3,360	600	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人					1	0	
	延べ業務時間	時間					552	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	828	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	3,360	3,360	3,360	3,360	1,428	0	
物に係るコスト	物件費	千円	94,132	111,352	93,858	98,649	118,295	4,791	
	うち委託料	千円	94,132	111,352	93,858	98,649	118,295	4,791	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	94,132	111,352	93,858	98,649	118,295	0	4,791	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	97,492	114,712	97,218	102,009	119,723	0	4,791	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円	976,177	978,917	966,499	965,475	982,338		-1,024
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	976,177	978,917	966,499	965,475	982,338	0	-1,024	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	878,685	864,205	869,281	863,466	862,615	0	-5,815	
一般財源投入割合	%	-901%	-753%	-894%	-846%	-721%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	<p>① 公共関係の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 下水道使用料により下水道事業は維持管理・運営されており、その徴収に関する事務であるため。																
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 徴収率の向上。ただし徴収に関しては水道料金とあわせて行っており、東京都へ委託している。そのため、徴収率の向上のためにできることは、その徴収状況についてはチェックを行い、場合によっては要望を出すということとなる。																
	<p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?</p>	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 下水道事業は下水道使用料を財源として運営されているため、当該事業の廃止はできない。																
	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。																
効率性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都水道局に経費削減を要望していく。																
	<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)</p>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成21年度より東京都へ水道事業が返還され、現在市役所内にある水道業務の窓口が東京都水道局へ移ったことで、情報の伝達に時間をとられている。また、使用料収入という下水道事業の要でもあり、正職員以外の人員で行うことは考えにくい。																
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 利用者から下水道使用料を徴収しているため公平である。料金の累進課税という制度についても、一度に多くの排水を流出させると下水道管への負担も大きいことから公平な負担である。																
<p>事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?</p> <p>適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない</p>																		
<p>この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)</p>																		
<p>この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)</p>																		
<p>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) これまでも東京都水道局に経費削減を要望してきたが、引き続き要望していく。</p> <p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持	○		×															
低下		×	×															
<p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 東京都水道局に委託するしかない事業のため、改革、改善は、難しい。</p>																		
<p>(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?</p>																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. 3	排水設備に係る事業	所属部	都市整備部	所属課	下水道課	
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属係	業務係	課長名	蛭谷 常久	
施策名	No. 25	基本施策25 下水道の整備・維持・更新	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	下水	01	1	01	1	23 01 01 41 01 0	下水道法第10条 第11条他、下水道条例第3条他 国立市雨水浸透ます設置助成金交付要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) <目的> ①宅内等排水設備の検査 宅内等排水設備が、公共下水道施設の機能を妨げ、また、その施設を損傷するおそれのないように、法、条例、要綱の基準に適合しているのか確認する。 ②雨水浸透ます設置助成 雨水浸透ます設置助成制度により、既存住宅又は併用住宅に設置する家屋の所有者へ補助金を交付することで、下水道への雨水流入軽減と地下水、湧水の保全及び回復に資する。 ③下水道管への設置依頼 公共下水道未接続世帯を現状調査等により把握し、訪問による接続依頼で排水設備設置義務を促すことで公衆衛生を向上させる。(ただし、公共下水道未接続世帯は、全体の0.2%で経済的理由によるものがほとんどであるため、急速な改善は見込めない状況となっている。)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①宅内等排水設備の検査 ②雨水浸透ます設置助成 ③下水道管への設置依頼 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) ①宅内等排水設備の検査 ②雨水浸透ます設置助成 ③下水道管への設置依頼
---	--	--

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 ①公共下水道施設の維持管理。
 ②自然環境の向上や浸水防止。
 ③公衆衛生の向上。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 主に市民。ただし、雨水浸透ます設置助成制度は、個人又は法人が所有する既存住宅又は併用住宅の所有者となっている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・市内全域が浸水被害から守られます。
 ・多摩川などの公共水域の良好な水質が維持されます。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	排水設備工事完了検査数	ア 件	339	295	315	304	350		-11
	雨水浸透ます設置助成金交付申請受付件数	イ 件	1	1	1	0	7		-1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	排水設備工事計画確認申請書受付件数	ア 件	368	286	319	307	350		-12
	雨水浸透ます設置助成金交付申請件数	イ 件	1	1	1	0	7		-1
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	検査合格率(完了検査数/確認申請数)	ア 件	100	100	100	100	100		0
	浸透ます設置基数	イ 日	4	1	1	0	14		-1
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)	ア %							0
	雨天時放流水質のBOD値	イ mg/l							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	270	270	270	270	270	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0
	延べ業務時間	時間	1,010	1,010	1,010			-1,010
	再任用職員人件費計(D)	千円	2,020	2,020	2,020	0	0	-2,020
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,870	4,870	4,870	2,850	1,350	-2,020
物に係るコスト	物件費	千円				1,252	3,020	1,252
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	1,252	3,020	0	1,252
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,870	4,870	4,870	4,102	4,370	0	-768
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,870	-4,870	-4,870	-4,102	-4,370	0	768
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開与性評価	① 公共開与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																		
個人又は法人が所有する既存住宅又は併用住宅の所有者が対象となっているため評価項目になじまない。	<input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	特に無し																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	特に無し																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果																		
① 公共開与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ①宅内排水設備の検査については、現在のところ検査合格率100%であり、適正な接続が可能となっており、今後も継続的に検査を行っていく。 ②雨水浸透ます設置助成事業と公共用水域の水質汚濁防止ができる合流改善を合わせて検討していく。 ③住宅密集地にも未接続世帯が混在しているため、生活環境の向上を図るため早期に改善したい。しかし、家屋の老朽化および経済的理由により水洗化にできない世帯がほとんどであるため、急速な改善は見込めない状況となっている。																	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加																
向上			○																
維持			×																
低下	×		×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																			

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 4	各種協議会等参画事業	所属部	都市整備部	所属課	下水道課
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属係	業務係	課長名	蛭谷 常久
施策名	No. 25	基本施策25 下水道の整備・維持・更新	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	下水	01	01	01	23	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (42 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ①北多摩二号幹線流域下水道処理区協議会(S42~) 北多摩二号幹線流域下水道処理区事業の円滑な運営を図るため、関係市(国立市、立川市、国分寺市)及び関係官庁との連絡調整を行う。また、事務担当者の研修を行う。 ②社団法人日本下水道協会(S45~) 下水道に関する調査研究、下水道用規格の制定と検査、下水道に関する施策についての要望活動、研修会及び講習会等の開催、下水道に関する啓蒙活動、下水道賠償責任保険の実施、下部組織での活動 ③多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会(S60~) 下水道事業を執行するうえでの、広範な情報交換及び意見の交流をもとに積算施工等の検討を行い適正化を図っている。 ④東京都総合治水対策協議会(H5~) 東京都内に於ける総合的な治水対策を推進するために、都及び関係区市町村で構成され、流域住民に対し総合治水対策への関心を高め、理解を深めてもらうため各種行事や活動を全国的に展開し今後の協力を求めている。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 北多摩二号幹線流域下水道処理区協議会等に参画、日本下水道協会に参画、摩地区下水道事業積算施工適正化委員会に参画、東京都総合治水対策協議会に参画 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 北多摩二号幹線流域下水道処理区協議会等に参画、日本下水道協会に参画、摩地区下水道事業積算施工適正化委員会に参画、東京都総合治水対策協議会に参画

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
下水道事業には、情報収集及び情報交換、意見交換等が必要不可欠であることから、各種協議会等の参加することで広域的かつ効率的な下水道事業の運営を目指している。また、東京都総合治水対策協議会では一般市民や事業者向けのパンフレットの作成や見学会の実施を行っている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民、職員、公共下水道の利用者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	研修会、協議会等の出席回数	ア	回	26	26	26	26	26	0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	下水道普及人口	ア	人	75,054	75,466	75,932	75,984	75,984	52
		イ	%	100	100	100	100	100	0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	下水道普及人口	ア	人	75,054	75,466	75,932	75,984	75,984	52
		イ	%	100	100	100	100	100	0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	放流水質のBOD値(水質汚濁量)	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	435	555	527	527	527	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,175	2,775	2,635	2,635	2,635	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,175	2,775	2,635	2,635	2,635	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	213	211	212	212	212	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円	70	70	70	70	70	0
移転支的コスト計(H)		千円	283	281	282	282	282	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,458	3,056	2,917	2,917	2,917	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,458	-3,056	-2,917	-2,917	-2,917	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 主体は都内の自治体であるため。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 情報提供や研修会等への出席により得た知識を下水道事業に役立てる。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を前2】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 広域的かつ効率的な下水道事業の運営ができなくなる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 各自治体の負担金で運営されているので削減はできない。(一部、免除されている協議会等あり)
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 意図的に参加回数を減らすことは難しい。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 直接的に受益者負担を求めていることなく、参画している自治体等の協力で成り立っているため公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない
専門性が高い事業なので評価項目にはなじまない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 特になし
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)
No. 6 公共下水道建設事業
No. 7 7都市基盤
No. 25 基本施策25 下水道の整備・維持・更新
No. 01 01 01 01 01 23 01 01 01 01 01 01 01 01 01

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市公共下水道は下水道法に基づく流域関連公共下水道及び公共関連公共下水道である。

1 現状把握の部(P.L.A.N.) (D.O)
(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
都市の健全な発達、健全性の維持及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1) 公共関与の妥当性
(2) 成果の向上余地
(3) 廃止・休止の成果への影響
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性

(2)各指標等の推移
項目 名称 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

収入内訳
国庫支出金 千円 18,759 56,000 60,500 57,300 23,500 -3,200
都支支出金 千円 935 3,091 3,024 2,850 1,150 -174
分担金及び負担金 千円 0 82 1,445 4,020 12,087 2,575
使用料及び手数料 千円 0 0 0 0 0 0
繰入金 千円 0 0 0 0 0 0
その他 千円 0 0 0 0 0 0

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1) 公共関与の妥当性
(2) 成果の向上余地
(3) 廃止・休止の成果への影響
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
(5) 事業費の削減余地・歳入の確保余地
(6) 人件費(延べ業務時間)の削減余地
(7) 受益機会・費用負担の適正化余地

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している・一部実施している =>【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
評価になじまない

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(4) 改革・改善による期待成果
削減 維持 増加
向上 維持 低下
成果 維持 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?